

平成17年12月期

## 決算短信（連結）

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム 上場取引所 福証Q - Board  
 コード番号 8996 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.housefreedom.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 賢二  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 森光 哲也 TEL (072) 336 - 0503  
 決算取締役会開催日 平成18年2月9日 親会社等に関する事項 無  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

## (1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	6,086	21.8	211	14.2	161	23.2
16年12月期	4,998	20.1	184	11.3	130	26.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	56	31.5	1,723	50	-	-	-	-	-	-	2.6	
16年12月期	82	16.4	32,009	84	-	-	18.3	4.2	2.6			

(注) 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 17年12月期 32,900株 16年12月期 2,587株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

当連結会計年度において連結子会社がなくなったため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率については記載しておりません。

当連結会計年度中（平成17年5月31日及び平成17年9月30日）に1株を5株及び1株を2株にそれぞれ株式分割をしております。したがって、1株当たり当期純利益は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、1株当たり当期純利益は3,200円98銭となります。

## (2) 連結財政状態

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	-	-	-	-	-	-	-	
16年12月期	3,718	614	186,732	78				

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 32,900株 16年12月期 3,290株  
 当連結会計年度中の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合、前連結会計年度の1株当たり株主資本は18,673円28銭となります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年12月期	550	1	600	765				
16年12月期	680	52	885	813				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

## 2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

当連結会計年度において連結子会社がなくなったため、連結業績予想は作成しておりません。

## 1. 企業集団の状況

当社は、不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業を主要事業として、その他、建設請負事業、損害保険代理事業を行っております。なお、平成17年3月1日付をもって子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併しております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

### (1) 不動産仲介事業

当社の主要事業として、平成7年より大阪府南部を中心としたエリアで不動産仲介事業を展開しております。平成16年度からは事業エリアの拡大に注力、大阪北部・兵庫県への進出を計画し、現在は大阪府・兵庫県及び福岡県において12店舗を展開中であります。

当社の不動産仲介事業の特色は、販売ネットワークのない地場不動産業者の開発した不動産物件、大手不動産業者の開発した不動産物件、顧客から直接依頼のある販売物件及び他社の仲介物件等、あらゆる物件を新築・中古及び戸建・マンションに限定せず、地元の不動産購入意欲のある第一次取得層を中心に販売及び仲介をする地域密着型であります。

### (2) 新築戸建分譲事業

当社の新築戸建住宅においては、平成8年より大阪府南部を中心としたエリアで第一次取得層をターゲットに「リベロスクウェア」の分譲住宅名を冠として住宅の企画・提案をしております。また、当社では外注業者に分離発注を行い、当社の工事監督者がその施工管理業務を行っております。

平成16年度からは大阪府北部での新築戸建分譲住宅の販売を開始しております。

#### 開発戦略

当社の開発戦略の特色は、分譲事業サイクルを短縮するために短期間での開発（短期間の施工・建築・住宅の販売）が可能な建築戸数が10戸程度のミニ開発であります。各店舗では、不動産仲介事業により培われた信用による地場不動産業者・仲介業者等のネットワーク及び地場の取引金融機関（信用金庫から地方銀行）との住宅ローン提携等を活用して、地元の開発用地の情報収集及びその取得を行っております。

開発用地の取得は、地元の物件を地元（当社の店舗）が開発し、地元（当社）の顧客、地元の銀行（住宅ローンの斡旋等）に販売・斡旋する開発戦略であります。

また、不動産に対する情報源として、不動産系のシンクタンク・証券会社等から他社状況・販売状況等、マクロの情報収集を行い、地場不動産会社・仲介業者等からは購入者意識の変化・販売の実態等の顧客の要望・現場の声等のミクロの情報を収集し開発戦略に生かしております。

#### 品質管理

当社は、「リ・ズナブルな価格で安心いただける住宅」を供給するため、建物の設計から施工まで全て外注業者に分離発注を行い、当社は施工管理業務に特化して進捗管理・施工管理・予算管理等を行っております。

#### 販売戦略

当社は、開発戦略にもとづき本社営業本部分譲部及び各店舗で企画・立案を行い、土地仕入・開発申請・基本設計・開発工事等を経て各店舗で販売活動を実施しております。また、不動産仲介事業の特色で述べたとおり、当社で開発した新築戸建分譲物件は、当社の店舗の他、地場不動産業者にも開示を行い、レインズIPシステム（政府指定流通機構）も活用し、早期に販売が完売できる戦略をとっております。

### (3) 建設請負事業

当社の建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負等を行っております。主に、当社で仲介及び販売した顧客からの紹介、地場不動産業者及び外注業者からの紹介等によりその業務を行っております。

### (4) 損害保険代理事業

当社の分譲住宅の火災保険等の付保業務を主体に、全店舗において損害保険の代理店としてその事業を展開しております。

#### (5) 株式会社アーキッシュギャラリー工房について

当社の子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房は、株式会社アーキッシュギャラリー（本社：名古屋市中区、資本金：329百万円）をフランチャイザーとして平成15年4月に設立、南大阪及び奈良県全域を事業エリアとして、「建築家ネットワークシステム」による注文住宅及びリフォームの請負等を行ってまいりました。

当社では、平成17年3月1日付をもって子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併し、そのフランチャイズ契約を解除しております。

#### (6) レインズIPシステム（政府指定流通機構）について

「レインズ」とは、不動産物件情報交換のためのコンピューター・ネットワーク・システムでReal Estate Information Network Systemの頭文字をとったもので、宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣の指定を受けた「指定流通機構」である全国で4つの公益法人によって運営されております。ここには、全国の不動産業者が加入してネットワークで結ばれております。

物件情報は、会員を通じて「レインズ」に登録され、ネットワークを通じて広く会員に公開されます。会員は「レインズ」の豊富な物件情報・取引事例の蓄積等から希望物件を検索し商談を行ってまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、ハウスフリーダムという社名が表すように、不動産業界の慣習にとらわれず革新的な経営姿勢で、新風を巻き起こす企業を目指すべく活動してまいりました。社訓として「挑戦こそ進歩であり、広がる未来への入り口である」、また「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を永続することが、社会貢献であり、企業としての宿命である」と考える」という経営理念を掲げ運営しております。

現在では、当社の各店舗周辺の地域社会に一定の認知と支持をいただいております。今後も当社事業の特徴である「不動産仲介事業を基盤として、新築戸建分譲事業等周辺事業分野とのシナジー効果を発揮する事業構造」のビジネスモデルを確立し、多店舗展開をする不動産ベンチャー企業を目指したいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と位置づけしております。しかしながら、当社は社歴も浅く、経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題とする必要性から、内部留保の充実を優先し創業以来配当を実施していません。今後の配当政策としては、事業成長に必要な充分な内部留保を確保する政策をとりつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主に対する利益還元を積極的に実施していく方針です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性の向上と個人投資家の株式購入意欲の向上に有効な施策と理解しております。現時点におきましては方針は定めておりませんが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績や株価水準、需給の状況等を総合的に勘案して検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社といたしましては、単に新築分譲事業の規模を闇雲に急拡大するのではなく、あくまでも不動産仲介事業を基盤とした総合不動産サービスの提供を目指しており、今後、より高収益体質の構築に努めてまいります。

また、株式公開のメリットを十分に活用し、財務体質の更なる改善、頑強な企業基盤の構築をすることを最重要かつ最優先課題として認識し取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的事業成長と継続的な企業価値の向上において、優秀な人材の獲得、定着化、人材育成教育の実施は、欠かすことのできない重要課題として全社を挙げて注力していきたいと考えております。

また、当社のサービス、商品のブランド価値の向上に一層力を入れる為、積極的なマーケティング、広報活動を行います。更に、個人投資家イコール潜在的な住宅購入顧客の観点から、戦略的なIR活動も実施する計画であります。

特に、新築戸建分譲事業（土地仕入等）における財務的把握、分析、管理は重要であると認識し、株式上場による多様な資金調達手段等により、借入条件の改善を図り、財務体質の戦略的かつ継続的なレベルアップを行う方針であります。

## (6) 対処すべき課題

住宅業界においては、将来の人口減少見通しから少子高齢化による新築分譲住宅の先細りが予測され、消費者ニーズも「量から質」・「健康志向住宅」・「賃貸か自己所有か」等々、さまざまな形態を模索しております。

また、最近の景気回復の傾向から、地価の下げ止まり感からの上昇の懸念、長期金利（住宅ローン金利）の上昇懸念等、当面の事業環境は厳しい状況が続くものと予想され、マンション業者・建売業者・リフォーム業者等が、競争力の強い差別化された商品・サービス供給等を前面に打ち出し、企業間競争は今後一層激化することが予想されます。

以上の現状認識を踏まえ、主要事業である不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業の充実・強化を図ることが当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

### (不動産仲介事業)

現在の12店舗から更に4店（福岡店の移転を含む）を出店し営業店舗網の強化を図ってまいります。九州に更に1店舗の出店、近畿圏に数店の出店を行い近畿圏の営業店舗網を確立して知名度の向上を図ります。更に、国土交通大臣免許（平成17年2月25日取得済み）により県外（兵庫県・京都府・奈良県等）に積極的に進出する計画であります。

### (新築戸建分譲事業)

第一次取得者向け戸建住宅を充実させるため、更なるコストダウンの徹底と収益性を向上させ、また、営業本部分譲部の増強を図り販売用不動産の仕入・企画・施工等を充実させ、より細やかな顧客ニーズを汲み上げた戸建分譲住宅を販売していきたいと考えております。

これらの営業課題の取り組みにあたり、優秀な人材の確保・育成が急務であると認識し、社員の定着化・教育の充実を図りたいと考えております。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力する所存であります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の考えるコーポレート・ガバナンスとは、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行い、当社ホームページを通じ、IR情報の開示・ニュースリリース等を行っていく所存であります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の内部統制につきましては、次のとおりであります。

#### (イ) 取締役会

取締役4名で構成され月1回以上開催し、当社の経営方針・経営計画の策定・決定及び業務執行状況の確認、並びにその他法令で定める事項・経営に関する重要事項を審議決定しております。

#### (ロ) 部長会議

常勤取締役3名・常勤監査役1名及び各部門の部門長をもって構成され、月3回開催されております。その内容は、取締役会での審議決定事項の指示伝達の他、全社的な諸問題の審議・討議及び各部門の業務執行状況の報告、部門の問題点・課題、そして対応・処理策等を審議する機関としております。

#### (ハ) 監査役

監査役は、2名（内、常勤監査役1名、社外監査役1名）であります。監査役は取締役会に出席して法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。常勤監査役は部長会議その他営業会議等にも出席し、公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

(二)内部牽制

内部牽制におきましては、管理本部総務部（人員3名）が定期または臨時の内部監査を実施しております。内部監査は期初に内部監査計画書を策定し、定期的に各部門・営業所の内部統制の機能状況・リスク管理状況等のチェックを重点項目として内部監査を実施しております。

(ホ)社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであり、当社及びその取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役： 該当なし

社外監査役： 伊藤 誠英

(ヘ)会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人与監査契約を結んでおります。当社の会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであります。なお、継続関与年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

公認会計士の氏名等

指定社員及び業務執行社員： 佐藤雄一・近藤康仁

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士3名及び会計士補3名

(ト)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役経営企画室長を責任者として、法令遵守にかかる事項について各部門長と臨機応変に確認しております。また、各部門長はその内容等を部内に周知徹底をしております。

一方、総務部では、定期的な内部監査の実施により、法令遵守及びリスク管理に問題がないかを検証しております。

(チ)役員報酬及び監査機関

平成17年12月期における当社の役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	4名	70,970 千円
（うち、社外取締役	-名	- 千円）
監査役を支払った報酬	3名	10,160 千円
（うち、社外監査役	2名	5,160 千円）
計		81,130 千円

（注） 1. 取締役1名は、平成17年10月21日の臨時株主総会の決議により就任しております。

2. 監査役1名は、平成17年10月20日付にて辞任しております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,500 千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,400 千円

（注）なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、株式公開申請に係る助言・指導業務に対するものであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、また雇用情勢の改善から個人消費についても緩やかな改善が見られたものの、原油価格の高騰の長期化、増税、年金問題等の不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。パブル崩壊以降、下落一辺倒だった不動産価格も、首都圏の好立地不動産を中心に上昇の兆しが見られ、低金利住宅ローン、減税政策等により住宅購入需要の高まりは顕著となっております。

このような状況の中で、不動産業界におきましても、低価格、高品質の住宅を大量・安定的に供給するパワービルダーの台頭は、住宅購入者の品質、付加価値への要望をより一層高めており、その消費者ニーズに対応できる勝ち組企業のみが評価される経営環境となっております。

当社は基盤である不動産仲介事業を地域密着営業で展開し、そのエリア特有の詳細情報を蓄積しながら、新築戸建分譲事業、建設請負事業の仕入れ、商品企画、価格設定面へ反映し、十分に事業セグメント間のシナジー効果を発揮してまいりました。さらに当連結会計年度からは、新築分譲事業において、従来の売建方式から建売方式への転換を行い、用地仕入れから完売までの期間短縮、計画施工による品質管理体制の更なる改善、収益性アップに取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,086百万円（前連結会計年度比21.8%増）、営業利益は211百万円（前連結会計年度比14.2%増）、経常利益は161百万円（前連結会計年度比23.2%増）となり、当期純利益は56百万円（前連結会計年度比31.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度売上高 (千円)	当連結会計年度売上高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
不動産仲介事業	484,947	474,647	97.9
新築戸建分譲事業	3,936,090	5,152,874	130.9
建設請負事業	544,426	424,374	77.9
損害保険代理事業	33,501	34,451	102.8
合計	4,998,965	6,086,348	121.8

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて、表示しております。

#### (不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、当連結会計年度に新たに2ヶ店の店舗を出店（福岡店は10月末出店）いたしました。既存店舗の仲介件数が前期並みに留まり、一般管理費の増加分もあり、売上高は474,647千円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は12,577千円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

#### (新築戸建分譲事業)

新築戸建分譲事業におきましては、分譲方法を売建方式から建売方式にシフトした為、用地仕入れから引き渡しまでの期間短縮が顕著となり順調な売上推移でありましたが、販売管理費の増加によって営業利益の低下をまねきました。この結果、売上高5,152,874千円（前連結会計年度比30.9%増）、営業利益は312,823千円（前連結会計年度比22.7%減）となりました。

#### (建設請負事業)

建設請負事業におきましては、3月1日付で合併いたしました旧子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房の売上高の減少により、売上高は424,374千円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。合併による固定費削減等により営業利益は黒字転換し、営業利益は58,462千円となりました。

#### (損害保険代理事業)

損害保険代理事業におきましては、売上高は34,451千円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は28,753千円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加550,523千円、投資活動による資金の増加1,719千円、財務活動による資金の減少600,556千円となり、資金は48,313千円減少しました。この結果、当連結会計年度末資金は765,224千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動における資金の増加は550,523千円となりました。これは、たな卸資産の減少640,127千円、税金等調整前当期純利益119,132千円、仕入債務の減少100,264千円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動における資金の増加は1,719千円となりました。これは、定期預金の払戻による収入50,546千円、有形固定資産の取得による支出26,907千円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動における資金の減少は600,556千円となりました。これは、今期の新築戸建分譲事業の売上増に伴い、短期借入金の返済による純減少額980,658千円、不動産用地仕入資金の調達のための長期借入金による純増加額263,342千円によるものです。

#### (キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	680,582	550,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,977	1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	885,521	600,556
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	813,537	765,224

## (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業の収益体質の改善等により、景気回復基調が当面持続するものと予想されますが、原油を中心とする原材料価格の高騰や、増税や社会保障費問題等の将来不安からくる個人消費への影響が、企業収益の足枷になる可能性も懸念されます。

このような状況下で、当社といたしましては、特徴的なビジネスモデルの優位性を十分に発揮し、不動産仲介事業を基盤として出店を継続し、事業エリアの拡充に努めてまいります。また、新築戸建分譲事業と建設請負事業におきましても、より一層の品質管理体制の構築とコスト管理によって、顧客満足と収益性向上を同時に達成するべく注力してまいります。

以上により、次期の業績の見通しにつきましては、売上高6,960百万円(前期比14.7%増)、経常利益170百万円(前期比4.9%増)、当期純利益95百万円(前期比63.7%増)を予想しております。

#### (4)事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事項等を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、本リスク要因及び文中における将来に関する事項は、平成18年2月10日現在において当社が判断したものであります。

##### 事業の特徴について

当社の不動産仲介事業は、地元の不動産購入意欲のある第一次取得層を中心に販売及び仲介する地域密着型の不動産の販売・仲介の事業を行っております。しかしながら、当社の出店計画が予定どおり行われなかった場合及び仲介物件そのものが減少した場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

当社の新築戸建分譲事業は、平成8年より大阪府南部を中心としたエリアで、第一次取得層をターゲットに「リベロスクウェア」の分譲住宅名を冠として個性的な住宅の企画・提案を行っております。また、当社の開発戦略の特徴として、分譲事業サイクルを短縮するために短期間での開発（短期間の施工・販売）が可能な建築戸数が10戸程度のミニ開発を得意としております。したがって、開発用地の不足・価格の上昇等により、当社開発物件の減少あるいは収益性が低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 事業の内容の変換について

当社の新築戸建分譲事業におきましては、従来は造成済みの住宅用地を顧客との間にて売買契約を締結し、建物の建築請負契約をもって建設工事を着工（売建方式）しておりましたが、用地取得から完売までの期間の短縮、建築工事期間の短縮、商談期間の短縮、一層のコストダウン、工事の集中化の排除等を考慮し、新築戸建分譲事業を「売建」から「建売」方式にし、新たな事業の展開を行いました。

しかし、「建売」により供給する分譲物件が市場ニーズに合わない場合は、販売期間が長期化し在庫リスクの増大となり当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 事業エリアが大阪府に集中していることについて

当社の本社及び各店舗は、現在、大阪府に10店舗と集中しておりますが、これは当社の経営方針によるものであります。今後は、地域に密着した営業戦略を基本方針に店舗の出店を広域に展開してまいりますが、現時点においては、この地域の地価動向・顧客の需要動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社の事業は、「宅地建物取引業法」「建設業法」「国土利用計画法」「建築基準法」等による法的規制を受けております。現在、当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一、将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規が新設、改廃等が行われた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 業界の動向・特徴について

当社が属する不動産業界は、景気変動・不動産地価動向等の経済情勢の影響を受けやすく、また、住宅購入者の需要動向に左右される傾向にあります。

住宅購入者の需要動向は、これらの要因に加え、金利動向・雇用動向・住宅税制・所得見通し等の動向により、住宅購買意欲の減退・買控えを行ったりする場合があります。これらの住宅購入者の需要動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 販売用不動産（土地）の仕入について

当社の新築戸建分譲事業は、土地の仕入の成否が業績に影響を及ぼします。土地仕入情報は、金融機関・不動産業者・設計事務所・司法書士等、当社情報ルートにより入手し、坪単価・立地条件・周辺環境・権利関係等を調査し、事業計画を立案してその妥当性を検証しております。

しかしながら、良質の不動産の不足・同業他社との競合等により土地仕入が計画どおり実施できなかった場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。



#### 外部委託業者への依存について

当社の新築戸建分譲事業における建築工事は、全て外注工事として外注業者に委託しております。外注業者は経験年数・取引年数・品質・コスト等を考慮して選定・委託しておりますが、業種柄小規模の業者が多く、事業の拡大あるいは建築戸数の集中等により、職人の不足あるいは経営困難・経営破綻等になる可能性があります。その場合は、工事遅延・建築コストの上昇等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 税制の影響について

当社の業績は、住宅取得・住宅売却に関する税制の変更等の影響を受ける傾向があると考えられます。住宅関連税制が変更されることにより、住宅需要に変化が生じ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、住宅関連税制の変更前の駆け込み需要につきましても、売上高の季節変動要因として業績に影響を与える可能性があります。

#### 金利の影響について

住宅購入者の需要動向における要因には、金利動向（住宅ローン金利）が大きな比重を占めていると考えております。昨今の住宅ローン金利は、低位安定傾向にあります。今後の金利動向によっては、住宅購入者の住宅購買意欲の減退となり、買控えを行ったりする場合があります。当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 業績の下期偏重傾向について

当社の新築戸建分譲事業に関しましては、その完成引渡しは例年年度末に集中する傾向にあります。これは、顧客の需要動向等（転勤・新年度入り等）が考えられますが、当社の年度末における集中的な販売活動もその要因と思われその業績は下表のとおりであります。

#### 当社の業績

	第10期 (平成16年12月期)					
	上半期		下半期		年度計	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	1,367,199	29.1	3,329,508	70.9	4,696,707	100.0
営業利益又は 営業損失( )	10,735	4.2	246,004	95.8	256,739	100.0
経常利益又は 経常損失( )	22,019	11.0	223,023	111.0	201,004	100.0

	第11期 (平成17年12月期)					
	上半期		下半期		年度計	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	1,977,574	32.6	4,085,714	67.4	6,063,288	100.0
営業利益又は 営業損失( )	75,867	35.2	291,653	135.2	215,786	100.0
経常利益又は 経常損失( )	106,672	65.5	269,495	165.5	162,823	100.0

(注) 第10期中間会計期間及び平成17年事業年度の数値については、あずさ監査法人の監査をうけておりません。

#### 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社の新築戸建分譲事業は、不動産の手当てから売上代金の回収まで10ヶ月から12ヶ月の期間を要す一方、資材の調達・外注費等に係る費用は売上代金の回収に先行して発生するため、先行的な運転資金が必要になります。現在のところ、こうした資金調達は主に金融機関等からの借入金に依存しております。このため、金融政策の動向・経済情勢などによる市場金利の動向等によっては、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である小島賢二は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定に重要な役割を担っております。このため当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。しかしながら、現時点において、何らかの要因により同氏の業務執行が困難になった場合は、当社の業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

当連結会計年度における連結貸借対照表については、当連結会計年度において連結子会社がなくなったため作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1	874,881	
2. 売掛金		22,804	
3. 有価証券	1	7,160	
4. たな卸資産	1	2,378,447	
5. 繰延税金資産		57,261	
6. その他		81,767	
貸倒引当金		36	
流動資産合計		3,422,286	92.0
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	126,405	
減価償却累計額		18,910	107,495
(2) 車両運搬具		19,514	
減価償却累計額		11,742	7,772
(3) 工具器具備品		20,069	
減価償却累計額		10,195	9,873
(4) 土地	1		92,875
(5) 建設仮勘定			3,917
有形固定資産合計		221,934	6.0
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			3,289
(2) 電話加入権			179
無形固定資産合計			3,469
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			30,496
(2) 差入保証金			25,927
(3) 長期前払費用			13,402
(4) その他			1,335
貸倒引当金			295
投資その他の資産合計			70,865
固定資産合計			296,269
資産合計			3,718,556
			100.0

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 営業未払金		529,266	
2. 短期借入金	1	1,889,358	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	183,822	
4. 未払法人税等		95,436	
5. 賞与引当金		3,046	
6. 製品保証引当金		6,166	
7. その他		249,623	
流動負債合計		2,956,718	79.5
固定負債			
1. 長期借入金	1	139,773	
2. 繰延税金負債		7,713	
固定負債合計		147,486	4.0
負債合計		3,104,205	83.5
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分		-	-
<b>(資本の部)</b>			
資本金	2	261,762	7.0
資本剰余金		80,010	2.2
利益剰余金		260,971	7.0
その他有価証券評価差額金		11,607	0.3
資本合計		614,350	16.5
負債、少数株主持分及び資本合計		3,718,556	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			4,998,965	100.0	6,086,348	100.0	1,087,383	
売上原価			3,793,439	75.9	4,794,507	78.8	1,001,067	
売上総利益			1,205,525	24.1	1,291,840	21.2	86,315	
販売費及び一般管理費	1		1,020,576	20.4	1,080,551	17.7	59,975	
営業利益			184,948	3.7	211,288	3.5	26,339	
営業外収益								
1. 受取利息		307			183		124	
2. 受取手数料		32,237			23,741		8,496	
3. 違約金収入		-			2,900		2,900	
4. その他		2,763	35,308	0.7	1,052	27,876	0.4	1,711
営業外費用								
1. 支払利息		87,687			70,200		17,486	
2. 社債発行費償却		-			1,080		1,080	
3. 新株発行費		1,583			-		1,583	
4. 雑損失		54	89,325	1.8	6,582	77,862	1.3	6,527
経常利益			130,932	2.6	161,303	2.6	30,370	
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	3,039	3,039	0.1	-	-	3,039	
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	-			17		17	
2. 固定資産除却損	4	-			6,152		6,152	
3. 役員退職金		-	-	-	36,000	42,170	0.7	36,000
税金等調整前当期純利益			133,971	2.7	119,132	1.9	14,838	
法人税、住民税及び事業税		96,093			13,177		82,916	
法人税等調整額		44,931	51,162	1.0	49,252	62,429	1.0	94,183
少数株主損失			-	-	-	-	-	
当期純利益			82,809	1.7	56,703	0.9	26,106	

(3) 連結剰余金計算書

当連結会計年度における連結剰余金計算書については、当連結会計年度において連結子会社がなくなったため作成していません。

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			-
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		80,010	80,010
資本剰余金期末残高			80,010
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			178,161
利益剰余金増加高			
当期純利益		82,809	82,809
利益剰余金期末残高			260,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		133,971	119,132	
減価償却費		22,081	18,460	
連結調整勘定償却額		4,274	-	
貸倒引当金の増加( 減 少)額		7	313	
受取利息及び配当金		307	183	
支払利息		87,687	70,200	
固定資産売却損益		3,039	17	
固定資産除却損		-	6,152	
売上債権等の減少( 増 加)額		44,445	79,737	
たな卸資産の減少( 増 加)額		968,180	640,127	
仕入債務の増加( 減少) 額		256,441	100,264	
未払金の増加( 減少)額		16,311	6,788	
預り金の増加( 減少)額		51,334	8,343	
未収・未払消費税等の 増加( 減少)額		21,288	18,809	
その他		11,196	35,438	
小計		490,128	712,709	1,202,837
利息及び配当金の受取額		304	191	
利息の支払額		85,191	65,824	
法人税等の支払額		105,565	96,552	
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		680,582	550,523	1,231,106

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		29,706	8,118	
定期預金の払戻による収入		56,298	50,546	
有形固定資産の取得による支出		49,948	26,907	
有形固定資産の売却による収入		10,952	9	
無形固定資産の取得による支出		3,276	-	
その他償却資産の取得による支出		8,754	11,095	
投資有価証券の取得による支出		10,954	-	
差入保証金増加による支出		12,086	2,816	
関係会社株式取得による支出		5,000	-	
その他		500	100	
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,977	1,719	54,696
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債発行による収入		-	116,760	
短期借入金による純増減額		827,258	980,658	
長期借入れによる収入		209,000	1,148,400	
長期借入金の返済による支出		361,758	885,058	
株式の発行による収入		229,972	-	
割賦未払金の支払による支出		18,950	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		885,521	600,556	1,486,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	
現金及び現金同等物の増加(減少)額		151,961	48,313	200,274
現金及び現金同等物の期首残高		661,575	813,537	151,961
現金及び現金同等物の期末残高		813,537	765,224	48,313

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社..... 1社 連結子会社の名称 ㈱アーキッシュギャラリー工房</p>	<p>連結子会社..... 1社</p> <p>なお、連結子会社であった㈱アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより連結子会社がなくなりました。よって当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社㈱アーキッシュギャラリー工房は、平成17年3月1日付で当社と合併しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 - その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	-
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する年数の見積りが可能なものはその見積り年数で定額法により償却し、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。	-
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
1. 担保に供している資産	
現金及び預金	6,802千円
有価証券	2,997千円
たな卸資産	2,063,819千円
建物及び構築物	59,679千円
土地	85,245千円
計	2,218,545千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	1,875,000千円
一年以内返済予定長期借入金	150,120千円
長期借入金	115,800千円
計	2,140,920千円
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,290株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬	給与手当
73,916千円	412,565千円
給与手当	広告宣伝費
337,126千円	180,960千円
広告宣伝費	賞与引当金繰入額
158,869千円	3,351千円
貸倒引当金繰入額	製品保証引当金繰入額
22千円	1,424千円
賞与引当金繰入額	
2,437千円	
製品保証引当金繰入額	
1,443千円	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2 -
車両運搬具	
3,039千円	
3 -	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	車両運搬具
	17千円
4 -	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物
	6,024千円
	車両運搬具
	29千円
	工具器具備品
	98千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金	現金及び預金
874,881千円	788,303千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金
65,507千円	23,079千円
有価証券	現金及び現金同等物
4,163千円	765,224千円
現金及び現金同等物	
813,537千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,930</td> <td style="text-align: center;">1,530</td> <td style="text-align: center;">5,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,930</td> <td style="text-align: center;">1,530</td> <td style="text-align: center;">5,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,399千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,930	1,530	5,399	合計	6,930	1,530	5,399	1年内	1,172千円	1年超	4,227千円	合計	5,399千円	支払リース料	640千円	減価償却費相当額	640千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度において、連結貸借対照表を作成していないため記載をしておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度において、連結貸借対照表を作成していないため記載をしておりません。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具備品	6,930	1,530	5,399																								
合計	6,930	1,530	5,399																								
1年内	1,172千円																										
1年超	4,227千円																										
合計	5,399千円																										
支払リース料	640千円																										
減価償却費相当額	640千円																										
支払リース料	1,708千円																										
減価償却費相当額	1,708千円																										

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成16年12月31日 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,997	2,999	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,997	2,999	2
合計		2,997	2,999	2

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	10,954	30,496	19,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		10,954	30,496	19,541
合計		10,954	30,496	19,541

3 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 ( 千円 )	1年超5年以内 ( 千円 )	5年超10年以内 ( 千円 )	10年超 ( 千円 )
1 . 債券				
(1) 国債・地方債等	2,997	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2 . その他	-	-	-	-
合計	2,997	-	-	-

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
MRF ( マネー・リザーブ・ファンド )	4,163
合計	4,163

当連結会計年度 ( 平成17年12月31日 )

当連結会計年度において、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので記載を省略し、財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>45,605千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>7,765</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>1,236</td></tr><tr><td>製品保証引当金</td><td>2,503</td></tr><tr><td>その他</td><td>370</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>57,482</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,482</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>7,933</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,933</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>49,548</td></tr></table> <p>流動資産 - 繰延税金資産 57,261千円 固定負債 - 繰延税金負債 7,713千円</p>	繰越欠損金	45,605千円	未払事業税	7,765	賞与引当金	1,236	製品保証引当金	2,503	その他	370	繰延税金資産小計	57,482	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	57,482	其他有価証券評価差額金	7,933	繰延税金負債合計	7,933	繰延税金資産の純額	49,548	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので記載を省略しております。</p>												
繰越欠損金	45,605千円																																		
未払事業税	7,765																																		
賞与引当金	1,236																																		
製品保証引当金	2,503																																		
その他	370																																		
繰延税金資産小計	57,482																																		
評価性引当額	-																																		
繰延税金資産合計	57,482																																		
其他有価証券評価差額金	7,933																																		
繰延税金負債合計	7,933																																		
繰延税金資産の純額	49,548																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr><tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td>4.2%</td></tr><tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td>0.9%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>繰延税金回収不能引当額増減</td><td>14.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.2%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	4.2%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.9%	住民税均等割	1.3%	繰延税金回収不能引当額増減	14.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.9%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.4%</td></tr></table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.6%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.6%	住民税均等割	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																		
留保金課税に対する税金引当(法人税)	4.2%																																		
留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.9%																																		
住民税均等割	1.3%																																		
繰延税金回収不能引当額増減	14.2%																																		
その他	1.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																		
法定実効税率	40.6%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																		
留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.6%																																		
留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.6%																																		
住民税均等割	1.9%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	484,947	3,936,090	544,426	33,501	4,998,965	-	4,998,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	416	-	-	-	416	416	-
計	485,364	3,936,090	544,426	33,501	4,999,381	416	4,998,965
営業費用	463,497	3,531,469	604,501	5,521	4,604,989	209,027	4,814,016
営業利益(又は 営業損失)	21,866	404,621	60,074	27,979	394,392	209,443	184,948
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	159,575	2,405,213	265,621	5,108	2,835,519	883,036	3,718,556
減価償却費	7,414	2,816	2,669	-	12,901	9,180	22,081
資本的支出	28,416	7,894	2,634	-	38,945	14,280	53,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業.....他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業.....当社の戸建住宅の分譲販売等

建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業.....火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は209,443千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は883,036千円であり、その主なものは当社での現金預金及び有価証券、本社社屋であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,647	5,152,874	424,374	34,451	6,086,348	-	6,086,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	474,647	5,152,874	424,374	34,451	6,086,348	-	6,086,348
営業費用	462,070	4,840,051	365,911	5,697	5,673,731	201,328	5,875,059
営業利益（又は 営業損失）	12,577	312,823	58,462	28,753	412,616	201,328	211,288
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	8,870	3,986	414	-	13,272	5,188	18,460
資本的支出	5,994	8,357	173	-	14,526	12,381	26,907

(注) 1. 事業区分の方法

- 事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品
- 不動産仲介事業.....他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介
  - 新築戸建分譲事業.....当社の戸建住宅の分譲販売等
  - 建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負
  - 損害保険代理事業.....火災保険・損害保険の代理店契約手数料
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,328千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度において、当社の連結子会社がなくなったため、連結貸借対照表を作成していないので、当連結会計年度における「資産、減価償却費及び資本的支出」のうち、資産は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成16年 1 月 1 日 至平成16年12月31日 )

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員か つ主要 株主	小島賢二	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 31.9	-	-	金融機関等 の借入に対 する債務の 被保証	2,197,725	-	-
								リース契約 取引にかか る被債務保 証	26,375	-	-
								車両運搬具 の譲渡	3,800	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.0	-	-	金融機関等 の借入に対 する債務の 被保証	4,935	-	-
役員	山西みき子	-	-	当社監査役	-	-	-	車両運搬具 の譲渡	4,500	-	-

( 注 ) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏及び森光哲也氏より金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
2. 小島賢二氏よりリース契約に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
3. 小島賢二氏及び山西みき子氏との車両運搬具の譲渡契約については、一般取引と同様に適正な見積りに基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度 ( 自平成17年 1 月 1 日 至平成17年12月31日 )

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員か つ主要 株主	小島賢二	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 32.1	-	-	金融機関等 の借入に対 する債務の 被保証	1,390,637	-	-
								リース契約 取引にかか る被債務保 証	13,734	-	-
								社債発行に かかる被債 務保証	120,000	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.0	-	-	金融機関等 の借入に対 する債務の 被保証	4,083	-	-

( 注 ) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏及び森光哲也氏より金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。
2. 小島賢二氏より、社債の発行及びリース契約に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払は行っておりません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	186,732.78円	1株当たり純資産額	-円
1株当たり当期純利益金額	32,009.84円	1株当たり当期純利益金額	1,723.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり純資産額について、当連結会計年度において連結子会社がなくなったため連結貸借対照表を作成していないので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、これらの株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	18,673.28円
		1株当たり当期純利益金額	3,200.98円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	82,809	56,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,809	56,703
期中平均株式数(株)	2,587	32,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 236個</p> <p>2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 8個</p>	<p>1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 2,260個</p> <p>2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 80個</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1. (株)アーキッシュギャラリー工房との合併について            当社は、経営の統合を図るため、当社の100%出資子会社である(株)アーキッシュギャラリー工房を、平成17年3月1日付にて吸収合併いたしました。            合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日            平成17年3月1日</p> <p>(2) 合併の形式            当社を存続会社とし(株)アーキッシュギャラリー工房を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ            合併期日において(株)アーキッシュギャラリー工房の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。なお、(株)アーキッシュギャラリー工房の平成17年2月28日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">128,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">105,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">22,573千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割について</p> <p>(1) 平成17年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月31日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>分割の方法            平成17年5月30日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,160株</td> </tr> </table> <p>配当起算日            平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">25,935.77円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">6,361.80円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(当連結会計年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">37,346.55円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">6,401.96円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	資産合計	128,309千円	負債合計	105,736千円	資本合計	22,573千円	普通株式	13,160株	1株当たり純資産額	25,935.77円	1株当たり当期純利益金額	6,361.80円	1株当たり純資産額	37,346.55円	1株当たり当期純利益金額	6,401.96円	-
資産合計	128,309千円																
負債合計	105,736千円																
資本合計	22,573千円																
普通株式	13,160株																
1株当たり純資産額	25,935.77円																
1株当たり当期純利益金額	6,361.80円																
1株当たり純資産額	37,346.55円																
1株当たり当期純利益金額	6,401.96円																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>										
<p>(2) 平成17年 9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年 9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>分割の方法 平成17年 9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,450株</td> </tr> </table> <p>配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">12,967.89円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,180.90円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(当連結会計年度)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">18,673.28円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,200.98円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>3. 第1回無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成17年 9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：120,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成20年 9月26日に全額一括償還</p> <p>(6) 発行日：平成17年 9月28日</p> <p>(7) 利率：0.72%</p> <p>(8) 資金使途：事業資金</p>	普通株式	16,450株	1株当たり純資産額	12,967.89円	1株当たり当期純利益金額	3,180.90円	1株当たり純資産額	18,673.28円	1株当たり当期純利益金額	3,200.98円	
普通株式	16,450株										
1株当たり純資産額	12,967.89円										
1株当たり当期純利益金額	3,180.90円										
1株当たり純資産額	18,673.28円										
1株当たり当期純利益金額	3,200.98円										

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産仲介事業	-	-	-	-	-	-	-	-
新築戸建分譲事業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設請負事業	608,683	-	213,889	-	230,961	-	20,475	-
損害保険代理事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	608,683	-	213,889	-	230,961	-	20,475	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 建設請負事業の前連結会計年度及び当連結会計年度の「前年同期比」につきましては、子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工場の前事業年度が9ヶ月決算ため、また、平成17年3月1日付にてその子会社を吸収合併しておりますのでその記載を省略しております。  
 4. 上記のセグメントの建設請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	件数	前年同期比 (件数)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (件数)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
不動産仲介事業	大阪府	694	114	484,438	122.6	636	58	439,219	90.7
	兵庫県	1	1	509	-	48	47	34,889	6,845.4
	京都府	-	1	-	-	-	-	-	-
	奈良県	-	-	-	-	2	2	502	-
	福岡県	-	-	-	-	1	1	36	-
不動産仲介事業	695	114	484,947	122.6	687	8	474,647	97.9	
新築戸建分譲事業	大阪府	115	18	3,936,090	128.4	153	38	5,135,513	130.5
	兵庫県	-	-	-	-	1	1	17,361	-
新築戸建分譲事業	115	18	3,936,090	128.4	154	39	5,152,874	130.9	
建設請負事業	大阪府	34	-	519,296	-	20	-	348,461	-
	奈良県	3	-	25,130	-	2	-	75,913	-
建設請負事業	37	-	544,426	-	22	-	424,374	-	
損害保険代理事業	-	-	33,501	114.9	-	-	34,451	102.8	
合計	847	132	4,998,965	120.1	863	16	6,086,348	121.8	

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 件数欄については契約件数を表示し、土地のみの販売も1件として記載しております。  
 3. 地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。  
 4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。  
 5. 建設請負事業の前連結会計年度及び当連結会計年度の「前年同期比」につきましては、子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工場の前事業年度が9ヶ月決算ため、また、平成17年3月1日付にてその子会社を吸収合併しておりますのでその記載を省略しております。

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム 上場取引所 福証Q - Board  
 コード番号 8996 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.housefreedom.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 賢二  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 森光 哲也 TEL (072) 336 - 0503  
 決算取締役会開催日 平成18年2月9日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年3月31日 単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

## 1. 平成17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	6,063	29.1	215	16.0	162	19.0
16年12月期	4,696	13.7	256	0.0	201	10.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	58	44.9	1,774	82	-	-	9.1	5.1	2.7			
16年12月期	40	64.6	15,578	94	-	-	8.5	6.6	4.3			

(注) 期中平均株式数 17年12月期 32,900株 16年12月期 2,587株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

当事業年度中(平成17年5月31日及び平成17年9月30日)に1株を5株及び1株を2株にそれぞれ株式分割をしております。したがって、1株当たり当期純利益は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、1株当たり当期純利益は1,557円89銭となります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	0	00	0	00	-	-	-
16年12月期	0	00	0	00	-	-	-

## (3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年12月期	2,868		664		23.1	20,192	84	
16年12月期	3,561		614		17.3	186,805	26	

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 32,900株 16年12月期 3,290株  
 期末自己株式数 17年12月期 -株 16年12月期 -株  
 当事業年度中の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合、前事業年度の1株当たり株主資本は18,680円53銭となります。

## 2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,680	175	104	0	00		
通期	6,960	170	95	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,483円07銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金	1	755,291		788,303		33,012
2. 売掛金		22,657		14,522		8,135
3. 有価証券	1	7,160		-		7,160
4. 販売用不動産	1	936,246		1,292,692		356,446
5. 仕掛販売用不動産	1	1,378,091		445,011		933,079
6. 未成工事支出金		16,828		615		16,212
7. 前渡金		27,770		-		27,770
8. 前払費用		35,340		14,617		20,723
9. 繰延税金資産		57,262		7,977		49,285
10. その他		17,606		8,232		9,374
貸倒引当金		37		19		18
<b>流動資産合計</b>		<b>3,254,217</b>	<b>91.4</b>	<b>2,571,953</b>	<b>89.7</b>	<b>682,263</b>
<b>固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物	1	116,211		140,829		
減価償却累計額		16,425	99,785	24,635	116,193	16,407
(2) 構築物		1,451		1,451		
減価償却累計額		310	1,141	447	1,004	136
(3) 車両運搬具		15,981		20,366		
減価償却累計額		10,114	5,867	15,695	4,670	1,196
(4) 工具器具備品		18,986		24,731		
減価償却累計額		9,834	9,152	14,445	10,285	1,133
(5) 土地	1		92,875		92,875	-
(6) 建設仮勘定			3,917		-	3,917
<b>有形固定資産合計</b>		<b>212,741</b>	<b>6.0</b>	<b>225,030</b>	<b>7.8</b>	<b>12,289</b>
<b>2. 無形固定資産</b>						
(1) ソフトウェア			2,932		2,460	472
(2) 電話加入権			179		179	-
<b>無形固定資産合計</b>		<b>3,112</b>	<b>0.1</b>	<b>2,640</b>	<b>0.1</b>	<b>472</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		30,496		19,200		11,296
(2) 関係会社株式		24,500		-		24,500
(3) 出資金		1,040		1,040		-
(4) 破産更生債権等		295		-		295
(5) 長期前払費用		10,720		14,569		3,848
(6) 差入保証金		-		31,743		31,743
(7) その他		24,957		-		24,957
貸倒引当金		295		-		295
投資その他の資産合計		91,713	2.5	66,552	2.3	25,161
固定資産合計		307,567	8.6	294,223	10.2	13,343
繰延資産						
1. 社債発行費		-		2,160		2,160
繰延資産合計		-	-	2,160	0.1	2,160
資産合計		3,561,784	100.0	2,868,336	100.0	693,447
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金		471,808		401,232		70,576
2. 短期借入金	1	1,875,000		908,700		966,300
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	183,822		407,570		223,748
4. 未払金		81,976		79,415		2,560
5. 未払費用		-		216		216
6. 未払法人税等		95,016		15,479		79,536
7. 未払消費税等		-		14,361		14,361
8. 未成工事受入金		220		1,100		880
9. 前受金		71,652		56,421		15,230
10. 預り金		11,609		3,631		7,977
11. 賞与引当金		2,733		3,637		904
12. 製品保証引当金		5,843		7,590		1,747
13. その他		28		67		39
流動負債合計		2,799,708	78.6	1,899,422	66.2	900,286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債							
1. 社債			-		120,000		120,000
2. 長期借入金	1		139,773		179,367		39,594
3. 繰延税金負債			7,713		3,094		4,618
4. その他			-		2,108		2,108
固定負債合計			147,486	4.1	304,569	10.7	157,083
負債合計			2,947,194	82.7	2,203,992	76.9	743,202
(資本の部)							
資本金	2		261,762	7.4	261,762	9.1	-
資本剰余金							
資本準備金		80,010			80,010		-
資本剰余金合計			80,010	2.3	80,010	2.8	-
利益剰余金							
当期末処分利益		261,209			317,674		56,464
利益剰余金合計			261,209	7.3	317,674	11.1	56,464
その他有価証券評価差額金			11,607	0.3	4,897	0.1	6,709
資本合計			614,589	17.3	664,344	23.1	49,754
負債・資本合計			3,561,784	100.0	2,868,336	100.0	693,447



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 分譲売上高		3,936,090		5,152,874		1,216,784
2. 請負売上高		244,418		401,314		156,895
3. 仲介売上高		482,697		474,647		8,050
4. その他		33,501	4,696,707	34,451	6,063,288	950
売上原価						
1. 分譲売上原価		3,313,173		4,439,936		1,126,763
2. 請負売上原価		209,054		331,190		122,135
3. 仲介売上原価		4,518	3,526,746	5,883	4,777,010	1,364
売上総利益			1,169,960		1,286,277	116,316
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		158,869		180,960		22,090
2. 製品保証引当金繰入額		1,147		1,424		277
3. 貸倒引当金繰入額		22		-		22
4. 役員報酬		73,916		81,130		7,213
5. 給与手当		337,126		409,724		72,597
6. 賞与		14,930		22,023		7,092
7. 賞与引当金繰入額		2,437		3,351		913
8. 法定福利費		42,079		52,624		10,545
9. 租税公課		49,518		53,660		4,142
10. 減価償却費		18,019		16,448		1,571
11. その他		215,154	913,221	249,143	1,070,490	33,989
営業利益			256,739		215,786	40,952
営業外収益						
1. 受取利息		156		20		135
2. 有価証券利息		4		2		1
3. 受取配当金		146		159		12
4. 受取手数料		30,894		23,738		7,156
5. 雑収入		1,786	32,988	977	24,899	808

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外費用								
1. 支払利息		87,687			69,984		17,702	
2. 社債利息		-			216		216	
3. 社債発行費償却		-			1,080		1,080	
4. 新株発行費		1,035			-		1,035	
5. 雑損失		-	88,722	1.9	6,582	77,862	1.3	6,582
経常利益			201,004	4.3		162,823	2.7	38,181
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	3,039	3,039	0.0	-	-	-	3,039
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	-			17			17
2. 固定資産除却損	3	-			6,053			6,053
3. 役員退職金		-			36,000			36,000
4. 関係会社株式評価損		113,000	113,000	2.4	-	42,071	0.7	113,000
税引前当期純利益			91,044	1.9		120,752	2.0	29,707
法人税、住民税及び事業税		95,673			13,107			82,566
法人税等調整額		44,931	50,741	1.0	49,253	62,360	1.0	94,185
当期純利益			40,302	0.9		58,391	1.0	18,088
前期繰越利益			220,907			261,209		40,302
合併引継未処理損失			-			1,926		1,926
当期末処分利益			261,209			317,674		56,464

売上原価明細書

分譲売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 土地及び建物購入費		1,997,082	60.3	2,816,096	63.4	819,013
2. 材料費		176,768	5.3	221,920	5.0	45,152
3. 労務費		37,539	1.1	46,338	1.1	8,798
4. 外注費		993,009	30.0	1,180,675	26.6	187,665
5. 経費		108,772	3.3	174,905	3.9	66,132
計		3,313,173	100.0	4,439,936	100.0	1,126,763

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 材料費		27,442	13.1	41,035	12.4	13,593
2. 労務費		7,696	3.7	9,816	3.0	2,120
3. 外注費		151,732	72.6	255,761	77.2	104,028
4. 経費		22,183	10.6	24,576	7.4	2,393
計		209,054	100.0	331,190	100.0	122,135

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
仲介手数料		4,518	100.0	5,883	100.0	1,364

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会開催予定日 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			261,209		317,674	56,464
利益処分額			-		-	
次期繰越利益			261,209		317,674	56,464

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 - (2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してしております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	(貸借対照表) 前期までの投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「差入保証金」は24,957千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上してあります。 この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少してあります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">6,802千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,997千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">685,728千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,378,091千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">59,679千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">85,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218,545千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,875,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">150,120千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">115,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,920千円</td></tr> </table>	現金及び預金	6,802千円	有価証券	2,997千円	販売用不動産	685,728千円	仕掛販売用不動産	1,378,091千円	建物	59,679千円	土地	85,245千円	計	2,218,545千円	短期借入金	1,875,000千円	一年以内返済予定長期借入金	150,120千円	長期借入金	115,800千円	計	2,140,920千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">664,324千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">445,011千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">52,708千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92,875千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,920千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">803,700千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">365,049千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">53,685千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,434千円</td></tr> </table>	販売用不動産	664,324千円	仕掛販売用不動産	445,011千円	建物	52,708千円	土地	92,875千円	計	1,254,920千円	短期借入金	803,700千円	一年以内返済予定長期借入金	365,049千円	長期借入金	53,685千円	計	1,222,434千円
現金及び預金	6,802千円																																								
有価証券	2,997千円																																								
販売用不動産	685,728千円																																								
仕掛販売用不動産	1,378,091千円																																								
建物	59,679千円																																								
土地	85,245千円																																								
計	2,218,545千円																																								
短期借入金	1,875,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	150,120千円																																								
長期借入金	115,800千円																																								
計	2,140,920千円																																								
販売用不動産	664,324千円																																								
仕掛販売用不動産	445,011千円																																								
建物	52,708千円																																								
土地	92,875千円																																								
計	1,254,920千円																																								
短期借入金	803,700千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	365,049千円																																								
長期借入金	53,685千円																																								
計	1,222,434千円																																								
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">32,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">3,290株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	3,290株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">130,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">32,900株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	130,000株	発行済株式総数	普通株式	32,900株																												
授権株式数	普通株式	32,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	3,290株																																							
授権株式数	普通株式	130,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	32,900株																																							
<p>3 偶発債務 関係会社の借入に対し債務保証を行っております。 (株)アーキッシュギャラリー工房 14,358千円</p>	<p>3 -</p>																																								
<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、11,607千円です。</p>	<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、4,897千円です。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,039千円</td></tr> </table>	車両運搬具	3,039千円	<p>1 -</p>		
車両運搬具	3,039千円				
<p>2 -</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> </table>	工具器具備品	17千円		
工具器具備品	17千円				
<p>3 -</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,024千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> </table>	建物	6,024千円	車両運搬具	29千円
建物	6,024千円				
車両運搬具	29千円				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	6,930	1,530	5,399	工具器具備品	12,448	3,239	9,209
合計	6,930	1,530	5,399	合計	12,448	3,239	9,209
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,172千円		1年内		2,092千円
	1年超		4,227千円		1年超		7,117千円
	合計		5,399千円		合計		9,209千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		640千円		支払リース料		1,708千円
	減価償却費相当額		640千円		減価償却費相当額		1,708千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左		

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,954	19,200	8,245
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,954	19,200	8,245
	合計	10,954	19,200	8,245



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,372</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">45,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,482</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,933</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,549</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,262千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,713千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.7%</td></tr> </table>	未払事業税	7,765千円	賞与引当金	1,109	製品保証引当金	2,372	関係会社株式評価損	45,878	その他	357	繰延税金資産合計	57,482	その他有価証券評価差額金	7,933	繰延税金負債合計	7,933	繰延税金資産の純額	49,549	流動資産 - 繰延税金資産	57,262千円	固定負債 - 繰延税金負債	7,713千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	6.2%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.3%	住民税均等割	1.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,081</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,229</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,882</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6%</td></tr> </table>	未払事業税	1,387千円	賞与引当金	1,476	製品保証引当金	3,081	関係会社株式評価損	1,018	その他	1,264	繰延税金資産合計	8,229	その他有価証券評価差額金	3,347	繰延税金負債合計	3,347	繰延税金資産の純額	4,882	流動資産 - 繰延税金資産	7,977千円	固定負債 - 繰延税金負債	3,094千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.5%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.5%	住民税均等割	1.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%
未払事業税	7,765千円																																																																												
賞与引当金	1,109																																																																												
製品保証引当金	2,372																																																																												
関係会社株式評価損	45,878																																																																												
その他	357																																																																												
繰延税金資産合計	57,482																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,933																																																																												
繰延税金負債合計	7,933																																																																												
繰延税金資産の純額	49,549																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	57,262千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	7,713千円																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																												
留保金課税に対する税金引当(法人税)	6.2%																																																																												
留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.3%																																																																												
住民税均等割	1.5%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																												
未払事業税	1,387千円																																																																												
賞与引当金	1,476																																																																												
製品保証引当金	3,081																																																																												
関係会社株式評価損	1,018																																																																												
その他	1,264																																																																												
繰延税金資産合計	8,229																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,347																																																																												
繰延税金負債合計	3,347																																																																												
繰延税金資産の純額	4,882																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	7,977千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	3,094千円																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																												
留保金課税に対する税金引当(法人税)	7.5%																																																																												
留保金課税に対する税金引当(住民税)	1.5%																																																																												
住民税均等割	1.8%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	186,805.26円	1株当たり純資産額	20,192.84円
1株当たり当期純利益金額	15,578.94円	1株当たり当期純利益金額	1,774.82円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,680.53円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,557.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	40,302	58,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,302	58,391
期中平均株式数(株)	2,587	32,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 236個</p> <p>2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 8個</p>	<p>1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 2,260個</p> <p>2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 80個</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1. (株)アーキッシュギャラリー工房との合併について</p> <p>当社は、経営の統合を図るため、当社の100%出資子会社である(株)アーキッシュギャラリー工房を、平成17年3月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併期日 平成17年3月1日</p> <p>(2)合併の形式 当社を存続会社とし(株)アーキッシュギャラリー工房を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3)財産の引継ぎ 合併期日において(株)アーキッシュギャラリー工房の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。なお、(株)アーキッシュギャラリー工房の平成17年2月28日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">128,309千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">105,736千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">22,573千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割について</p> <p>(1)平成17年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月31日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>分割の方法 平成17年5月30日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,160株</td> </tr> </table> <p>配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">29,759.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">10,185.17円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(当事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">37,361.05円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,115.78円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	資産合計	128,309千円	負債合計	105,736千円	資本合計	22,573千円	普通株式	13,160株	1株当たり純資産額	29,759.14円	1株当たり当期純利益金額	10,185.17円	1株当たり純資産額	37,361.05円	1株当たり当期純利益金額	3,115.78円	<p>新株式の発行について</p> <p>当社は平成18年1月11日証券会員制法人福岡証券取引所より上場承認を受け、平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Boardに株式上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年2月9日付で資本金は322,962千円、発行済株式数は38,900株となっております。</p> <p>(1)募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 6,000株</p> <p>(3)発行価格 1株につき 26,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額 1株につき 24,875円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取り金となります。</p> <p>(5)発行価額 1株につき 20,400円 資本組入れ額 10,200円</p> <p>(6)発行価額の総額 122,400千円</p> <p>(7)払込金の総額 149,250千円</p> <p>(8)資本組入れ額の総額 61,200千円</p> <p>(9)払込期日 平成18年2月9日</p> <p>(10)配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(11)資金の使途 運転資金(不動産購入資金)</p>
資産合計	128,309千円																
負債合計	105,736千円																
資本合計	22,573千円																
普通株式	13,160株																
1株当たり純資産額	29,759.14円																
1株当たり当期純利益金額	10,185.17円																
1株当たり純資産額	37,361.05円																
1株当たり当期純利益金額	3,115.78円																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>										
<p>(2)平成17年 9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年 9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>分割の方法 平成17年 9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,450株</td> </tr> </table> <p>配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(前事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">14,879.57円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">5,092.59円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">(当事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">18,680.53円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">1,557.89円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>3. 第1回無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成17年 9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)</p> <p>(2)社債の総額：120,000,000円</p> <p>(3)発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4)償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限 平成20年 9月26日に全額一括償還</p> <p>(6)発行日：平成17年 9月28日</p> <p>(7)利率：0.72%</p> <p>(8)資金使途：事業資金</p>	普通株式	16,450株	1株当たり純資産額	14,879.57円	1株当たり当期純利益金額	5,092.59円	1株当たり純資産額	18,680.53円	1株当たり当期純利益金額	1,557.89円	
普通株式	16,450株										
1株当たり純資産額	14,879.57円										
1株当たり当期純利益金額	5,092.59円										
1株当たり純資産額	18,680.53円										
1株当たり当期純利益金額	1,557.89円										

## 7．役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

未定であります。